

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2026年 2 月10日
【会社名】	カルナバイオサイエンス株式会社
【英訳名】	Carna Biosciences, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉野公一郎
【本店の所在の場所】	神戸市中央区港島南町一丁目 5 番 5 号
【電話番号】	078-302-7039(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 山本詠美
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区港島南町一丁目 5 番 5 号
【電話番号】	078-302-7039(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 山本詠美
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	株式及び新株予約権証券 (行使価額修正条項付新株予約権付社債券等)
【届出の対象とした募集金額】	(株式) その他の者に対する割当 20,004,600円 (docirbrutinib(AS-1763)開発促進新株予約権) その他の者に対する割当 15,011,685円 新株予約権の払込金額の総額に新株予約権の行使に際して払い込むべき金額の合計額を合算した金額 3,015,039,195円 (注) 新株予約権の行使に際して払い込むべき金額の合計額は、当初行使価額で全ての新株予約権が行使されたと仮定した場合の見込額であります。そのため、行使価額が修正又は調整された場合には、新株予約権の払込金額の総額に新株予約権の行使に際して払い込むべき金額の合計額を合算した金額は増加又は減少します。また、新株予約権の権利行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した新株予約権を消却した場合には、新株予約権の払込金額の総額に新株予約権の行使に際して払い込むべき金額の合計額を合算した金額は減少します。
【安定操作に関する事項】	該当事項なし
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

1 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2026年1月29日に提出した有価証券届出書について、2026年2月10日に2025年12月期決算短信を公表したことに伴い、第23期連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)の業績の概要を追加し、併せてこれに関連する事項を訂正するため、本有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第三部 追完情報

3 【訂正箇所】

訂正箇所は下線で示しています。

第三部 【追完情報】

（訂正前）

1 事業等のリスクについて

下記「第四部 組込情報」の有価証券報告書(第22期事業年度)及び半期報告書(第23期中)(以下「有価証券報告書等」という。)に記載の「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書等の提出日以後、本有価証券届出書提出日(2026年 1月29日)までの間において変更はありません。

また、当該有価証券報告書等に記載されている将来に関する事項は、本有価証券届出書提出日(2026年 1月29日)現在において判断したものであります。

2 臨時報告書の提出

下記「第四部 組込情報」の有価証券報告書(第22期事業年度)の提出日以後、本有価証券届出書提出日(2026年 1月29日)までの間において、次のとおり臨時報告書を提出しております。

(省略)

3 資本金の増減について

「第四部 組込情報」の有価証券報告書(第22期事業年度)の提出日以後、本有価証券届出書提出日(2026年 1月29日)までの間における資本金の増減は以下のとおりであります。

(省略)

（訂正後）

1 事業等のリスクについて

下記「第四部 組込情報」の有価証券報告書(第22期事業年度)及び半期報告書(第23期中)(以下「有価証券報告書等」という。)に記載の「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書等の提出日以後、本有価証券届出書の訂正届出書提出日(2026年2月10日)までの間において変更はありません。

また、当該有価証券報告書等に記載されている将来に関する事項は、本有価証券届出書の訂正届出書提出日(2026年2月10日)現在において判断したものであります。

2 臨時報告書の提出

下記「第四部 組込情報」の有価証券報告書(第22期事業年度)の提出日以後、本有価証券届出書の訂正届出書提出日(2026年2月10日)までの間において、次のとおり臨時報告書を提出しております。

(省略)

3 資本金の増減について

「第四部 組込情報」の有価証券報告書(第22期事業年度)の提出日以後、本有価証券届出書の訂正届出書提出日(2026年2月10日)までの間における資本金の増減は以下のとおりであります。

(省略)

4 最近の業績の概要

2026年2月10日に開示いたしました、2025年12月期決算短信〔日本基準〕(連結)に掲載されている第23期連結会計年度(自2025年1月1日至2025年12月31日)の連結財務諸表は、以下のとおりであります。

なお、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人の監査を終了しておりませんので、監査報告書は受領しておりません。

連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,108,484	516,789
売掛金	87,088	100,528
商品及び製品	108,064	106,302
仕掛品	9,069	11,609
原材料及び貯蔵品	37,016	36,190
前渡金	231,819	261,308
前払費用	78,399	66,408
その他	77,774	76,389
流動資産合計	2,737,717	1,175,527
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	—	—
工具、器具及び備品（純額）	—	—
リース資産（純額）	—	—
有形固定資産合計	—	—
無形固定資産	—	—
投資その他の資産	34,397	54,121
固定資産合計	34,397	54,121
資産合計	2,772,115	1,229,648

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,000	477
1年内返済予定の長期借入金	19,992	8,410
リース債務	8,112	8,491
未払金	151,733	138,665
未払法人税等	28,526	2,079
その他	12,601	9,946
流動負債合計	222,965	168,070
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	—	681,250
長期借入金	8,410	—
リース債務	24,827	16,336
資産除去債務	39,286	54,452
その他	1,270	321
固定負債合計	73,794	752,360
負債合計	296,760	920,430
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,447,707	14,846
資本剰余金	6,198,916	2,196,625
利益剰余金	6,253,962	1,980,588
自己株式	222	227
株主資本合計	2,392,439	230,655
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,430	2,862
為替換算調整勘定	86,346	81,424
その他の包括利益累計額合計	82,915	78,562
純資産合計	2,475,354	309,217
負債純資産合計	2,772,115	1,229,648

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 1月 1 日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 1月 1 日 至 2025年12月31日)
売上高	636,235	579,057
売上原価	170,542	190,909
売上総利益	465,692	388,148
販売費及び一般管理費	2,541,797	2,463,120
営業損失()	2,076,104	2,074,972
営業外収益		
受取利息	14,504	3,882
受取配当金	442	1,760
為替差益	26,446	—
その他	2,703	332
営業外収益合計	44,097	5,975
営業外費用		
支払利息	2,958	9,824
支払保証料	396	396
株式交付費	45,377	182
社債発行費	—	42,178
為替差損	—	23,282
営業外費用合計	48,732	75,864
経常損失()	2,080,739	2,144,861
特別損失		
減損損失	93,237	24,758
特別損失合計	93,237	24,758
税金等調整前当期純損失()	2,173,976	2,169,619
法人税、住民税及び事業税	4,704	3,122
法人税等調整額	104	1,270
法人税等合計	4,599	1,851
当期純損失()	2,178,576	2,171,470
親会社株主に帰属する当期純損失()	2,178,576	2,171,470

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純損失（ ）	2,178,576	2,171,470
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	707	568
為替換算調整勘定	34,637	4,921
その他の包括利益合計	33,929	4,353
包括利益	2,144,646	2,175,824
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,144,646	2,175,824
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,076,474	5,827,683	4,075,386	222	3,828,549
当期変動額					
新株の発行	1,090	1,090			2,180
新株の発行 (第三者割当増資)	370,143	370,143			740,286
親会社株主に帰属する 当期純損失()			2,178,576		2,178,576
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	371,233	371,233	2,178,576	-	1,436,110
当期末残高	2,447,707	6,198,916	6,253,962	222	2,392,439

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,722	51,709	48,986	3,877,535
当期変動額				
新株の発行				2,180
新株の発行 (第三者割当増資)				740,286
親会社株主に帰属する 当期純損失()				2,178,576
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	707	34,637	33,929	33,929
当期変動額合計	707	34,637	33,929	1,402,180
当期末残高	3,430	86,346	82,915	2,475,354

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,447,707	6,198,916	6,253,962	222	2,392,439
当期変動額					
新株の発行	4,846	4,846			9,692
減資	2,437,707	2,437,707			-
欠損填補		6,444,844	6,444,844		-
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）			2,171,470		2,171,470
自己株式の取得				5	5
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	2,432,861	4,002,291	4,273,373	5	2,161,783
当期末残高	14,846	2,196,625	1,980,588	227	230,655

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,430	86,346	82,915	2,475,354
当期変動額				
新株の発行				9,692
減資				-
欠損填補				-
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）				2,171,470
自己株式の取得				5
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	568	4,921	4,353	4,353
当期変動額合計	568	4,921	4,353	2,166,137
当期末残高	2,862	81,424	78,562	309,217

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（ ）	2,173,976	2,169,619
減価償却費	31,245	—
減損損失	93,237	24,758
受取利息	14,504	3,882
受取配当金	442	1,760
支払利息	2,958	9,824
為替差損益（ は益）	8,731	9,063
株式報酬費用	29,846	16,614
株式交付費	45,377	182
社債発行費	—	42,178
売上債権の増減額（ は増加）	704,178	14,441
棚卸資産の増減額（ は増加）	14,008	48
仕入債務の増減額（ は減少）	800	1,522
未払金の増減額（ は減少）	38,347	14,036
前渡金の増減額（ は増加）	10,505	29,489
その他	35,682	42,428
小計	1,367,545	2,174,510
利息の受取額	14,504	4,974
利息の支払額	2,841	3,552
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	18,924	13,724
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,374,806	2,159,363
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	13,060	9,280
投資有価証券の取得による支出	—	15,743
その他	—	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,060	25,009
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	120,000	19,992
第三者割当増資による収入	694,999	—
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	—	632,821
その他	7,557	8,117
財務活動によるキャッシュ・フロー	567,441	604,711
現金及び現金同等物に係る換算差額	39,809	12,034
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	780,616	1,591,695
現金及び現金同等物の期首残高	2,889,101	2,108,484
現金及び現金同等物の期末残高	2,108,484	516,789

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

当社は、BTK阻害剤docirbrutinib（AS-1763、対象疾患：慢性リンパ性白血病（CLL）などの血液がん）およびCDC7阻害剤monzosertib（AS-0141、対象疾患：固形がん・急性骨髄性白血病（AML）などの血液がん）のフェーズ1臨床試験を実施しており、臨床試験関連費用を中心に多額の先行投資を必要としております。翌連結会計年度以降に必要な臨床試験実施のための費用と今後の資金計画を検討した結果、翌連結会計年度以降に先行投資として実施する研究開発に必要な資金が当連結会計年度末時点の手許資金では十分でない可能性があることから、当連結会計年度末において継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象が存在していると判断しております。

当社は、当該状況を解消するため、以下の課題に取り組んでおります。

（１）開発段階のパイプラインの臨床試験の推進並びにライセンス契約締結による導出一時金及びマイルストーン収入の獲得

当社は、開発段階の創薬パイプラインとして、BTK阻害剤docirbrutinib（AS-1763、対象疾患：CLLなどの血液がん）、BTK阻害剤sofnobrutinib（AS-0871、対象疾患：免疫・炎症疾患）およびCDC7阻害剤monzosertib（AS-0141、対象疾患：固形がん・急性骨髄性白血病（AML）などの血液がん）を保有しております。

BTK阻害剤docirbrutinibについては、CLLを含む成熟B細胞腫瘍（血液がんの一種）の治療を目的として開発しており、テキサス大学MDアンダーソンがんセンター白血病科教授Nitin Jain医師を治験主導医師として、米国においてフェーズ1b試験を実施中です。

また、CDC7阻害剤monzosertibについては、固形がん・急性骨髄性白血病（AML）などの血液がんを対象とするフェーズ1試験を日本で実施しており、さらに、急性骨髄性白血病（AML）の治療薬としてより効果が期待される3剤併用のフェーズ1b試験（医師主導治験）を計画しております。本フェーズ1b試験は、米国テキサス大学MDアンダーソンがんセンター、白血病科のDr. Abhishek Maitiを責任医師とする医師主導治験（IIT）としての実施を目指しており、現在、Clinical Trial Agreement（CTA）の締結並びに試験開始に向けた準備を進めています。

当社の事業価値を高めるために、これらの臨床試験を着実に進めていくことが最も重要であると認識しております。なかでも、docirbrutinibは、現在までの非臨床試験の結果及び臨床試験の途中結果において、ブロックバスター（年間売上1,000億円以上の医薬品）となるポテンシャルを十分に有していると考えており、着実に臨床試験を進めることによりパイプラインの価値を高め、大型のライセンス契約に繋げてまいりたいと考えております。docirbrutinibは、現時点で、ライセンス契約締結後にパートナー（ライセンス先）によるフェーズ2試験の実施を想定しており、2026年中の契約締結を目指しています。monzosertibについては、最大でフェーズ2試験まで実施して有効性を確認したのちに導出する方針です。

また、BTK阻害剤sofnobrutinib（AS-0871、免疫・炎症疾患対象）については、フェーズ1試験を完了しており、フェーズ2試験以降はライセンス契約の締結または共同開発先との提携により実施することを目指して、パートナーリング活動を推進しております。

当社は、これらのパイプラインについて新たなライセンス契約の締結に注力しており、導出一時金の獲得に努めてまいります。

（2）創薬支援事業における営業キャッシュ・フローによる資金確保

創薬支援事業では、キナーゼに関する深い専門知識を生かした技術営業を中心に、品質の高い製品・サービスの訴求や既存顧客に対するきめ細やかなフォローを継続しています。また、新規顧客の発掘、獲得に注力しており、特に多くのメガファーマ、バイオベンチャーが集積している米国において、新規顧客へのリーチを重点的に進めています。さらに、当社製品・サービスの認知度向上および高品質であることの訴求を目的として、Webサイトや各種デジタルプラットフォームを活用した情報発信や、学会への積極的な参加などの広報活動を強化していく計画です。

製品別では、収益の主力であるタンパク質に関して、当社が品ぞろえや品質において圧倒的な競争優位性を有し、マーケットポテンシャルの高いピオチン化タンパク質の品ぞろえを強化しています。また、当社タンパク質製品の利用促進のため、顧客において、当社タンパク質製品を使用し迅速に信頼性の高い実験系の立ち上げを行うことができるように、実験に不可欠な試薬の販売を開始するとともに、当社ホームページ上に、実験系の立ち上げをサポートする情報をまとめた「キナーゼアッセイサポートポータル」を公開しました。同ポータルは、日本語、英語に加え、大規模に成長した中国市場への訴求のため、中国語においても公開しており、今後さらに情報の拡充を図る予定です。

プロファイリング・サービスにおいては、再現性・正確性を備えた信頼性の高いデータを継続して提供することを方針としております。当社のみが提供している、信頼性の高いMobility Shift Assay Systemを用いたプロファイリングサービスに加え、顧客層の拡大を目指し、顧客ニーズの高いアッセイプラットフォームを用いたプロファイリングサービスの開発にも着手しています。さらに、信頼性の高いプロファイリングデータはAI創薬において不可欠であり、大量の一括需要が見込まれることから、AI創薬企業からの受注拡大を目指してまいります。

さらに、タンパク質販売、プロファイリング・サービスとともに、顧客の多様なニーズに精度高く対応した特注製品の開発や特注試験の受注を積極的に行っております。

以上のとおり、キナーゼに関する深い専門知識を生かし、品質の高いキナーゼ関連の製品サービスの訴求、きめ細やかな営業サポートを継続するとともに、新規顧客の獲得に注力し、売上の拡大に取り組み、資金確保に努めてまいります。

（3）新たな資金調達の実施

当社は、前述のとおり、パイプラインの導出による契約一時金の獲得および創薬支援事業による営業キャッシュ・フローによる資金確保に努めてまいります。さらに、先行投資として実施する研究開発は資金の状況を勘案しながら実施してまいります。

また、当社は、2026年1月29日に、以下の内容の無担保普通社債（以下「本社債」）、行使価額修正条項付新株予約権（以下「本新株予約権」）及び新株式（以下「本新株式」）の発行による資金調達（以下「本資金調達」）を実施することを決議しました。

2024年及び2025年においては、臨床開発費用に必要な資金を随時調達する方針のもと、第三者割当増資及び新株予約権付社債の割当により、小規模な資金調達を複数回実施いたしました。一方で、docirbrutinib（AS-1763）の臨床試験関連費用を中心に多額の投資が継続しており、2026年においても引き続きdocirbrutinib（AS-1763）及びmonzosertib（AS-0141）の開発費用を中心とした創薬研究開発に、継続的かつ安定した投資が必要です。また、当連結会計年度末において保有する現金及び預金は516百万円であり、今後の資金推移を考慮すると、財務基盤の強化を図る必要があると判断し、今般、大規模な資金調達を実施することといたしました。

本社債の概要

名称	カルナバイオサイエンス株式会社第2回無担保普通社債
社債の総額	1,850,000,000円
払込期日	2026年2月17日
償還期日	2028年2月17日
利率	年率0%
発行価額	額面100円につき金92.5円
償還価額	額面100円につき金100円

（注）本社債の償還には、本新株予約権の行使による調達金額を充当する予定です。

本新株予約権の概要

名称	docirbrutinib（AS-1763）開発促進新株予約権
割当日	2026年2月17日
新株予約権の総数	76,983個（新株予約権1個につき100株）
発行価額	総額15,011,685円（新株予約権1個につき195円）
当該発行による潜在株式数	7,698,300株（本新株予約権1個につき100株）
調達資金の額	総額3,015,039,195円 （注1）調達資金の額は、本新株予約権の発行価額の総額と、当初行使価額に基づき全ての本新株予約権が行使されたと仮定して算出された行使価額の合計額です。本新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した新株予約権を消却した場合には、調達資金の額は減少します。 （注2）本新株予約権の行使価額は行使時点における当社普通株式の株価水準に連動して修正されるため、調達資金の額は変動いたします。
行使価額	当初行使価額は389.7円とします。 2026年2月19日（同日を含む。）以後、本新株予約権の各行使請求の通知が行われた日（以下「修正日」といいます。）の属する週の前週の最終取引日（以下「修正基準日」といいます。）の東証における当社普通株式の普通取引の終値（同日に終値がない場合には、その直前の終値）の90%に相当する金額の0.1円未満の端数を切り上げた金額（以下「修正基準日価額」といいます。）が、当該修正基準日の直前に有効な行使価額を0.1円以上上回る場合又は下回る場合には、行使価額は、当該修正日以降、当該修正基準日価額に修正されます（修正後の行使価額を以下「修正後行使価額」といいます。）。 但し、かかる算出の結果、修正後行使価額が下限行使価額である216.5円を下回る場合には、修正後行使価額は下限行使価額とします。
本新株予約権の行使期間	2026年2月18日から2028年2月17日までの期間

本新株式の概要

払込期日	2026年2月17日
発行新株式数	46,200株
発行価額	1株につき金433円
払込金額の総額	20,004,600円
募集又は割当て方法（割当予定先）	当社代表取締役社長 吉野公一郎氏 に対して第三者割当の方法によって割り当てます。

また、本資金調達に関する決議に併せて、第1回新株予約権付社債の買入消却（以下「本買入消却」）を実施することを決議しており、本買入消却費用については、本社債の払込金額を充当いたします。

本買入消却の内容

社債の名称	カルナバイオサイエンス株式会社第1回無担保転換社債型新株予約権付社債
買入消却実施日	2026年2月17日
買入消却の対象及び買入価額	2026年2月17日時点で残存する第1回新株予約権付社債の全部（現時点における未償還残高は250,000,000円） 額面100円につき100円

本社債、本新株予約権及び本新株式の発行並びに本買入消却の実施日（2026年2月17日）において、1,496百万円（本社債及び本新株予約権の発行価額の総額並びに本新株式の払込金額の総額から、本買入消却費用を控除後の金額）を実質的に調達することとなり、当面の必要資金は確保されます。しかしながら、本新株予約権による調達金額が想定を下回った場合には、docirbrutinibの臨床試験関連費用を中心に、多額の投資を必要としていることから、資金が不足する可能性があり、その場合には、必要に応じて新たな資金調達を検討してまいります。

以上のとおり、当社は上記課題に取り組みますが、現時点において、これらの取り組みによる資金流入は確定しているものを除き未確定であるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと判断しております。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

（会計方針の変更）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。これによる前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報）

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、創薬基盤技術をベースに「創薬支援事業」及び「創薬事業」を展開しており、この2つの事業を報告セグメントとしております。

「創薬支援事業」では、キナーゼタンパク質の販売、アッセイ開発、プロファイリング・スクリーニングサービス等を行っております。「創薬事業」では、キナーゼ阻害薬等の研究開発を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね一致しております。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	創薬支援事業	創薬事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	636,235	—	636,235	—	636,235
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	636,235	—	636,235	—	636,235
セグメント損失()	34,159	2,041,945	2,076,104	—	2,076,104
セグメント資産	566,342	290,934	857,277	1,914,837	2,772,115
その他の項目					
減価償却費	23,330	7,914	31,245	—	31,245
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,662	9,166	17,828	—	17,828

(注) 1. セグメント資産の調整額1,914,837千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。その主なものは、提出会社の余資運用資産(現金及び預金)等であります。

2. セグメント損失の金額は、連結損益計算書の営業損失と一致しており差額はありません。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	創薬支援事業	創薬事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	579,057	—	579,057	—	579,057
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	579,057	—	579,057	—	579,057
セグメント損失()	50,690	2,024,281	2,074,972	—	2,074,972
セグメント資産	388,265	313,069	701,334	528,313	1,229,648
その他の項目					
減価償却費	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,841	17,917	24,758	—	24,758

(注) 1. セグメント資産の調整額528,313千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。その主なものは、提出会社の余資運用資産(現金及び預金)等であります。

2. セグメント損失の金額は、連結損益計算書の営業損失と一致しており差額はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	129円62銭	16円16銭
1株当たり当期純損失（ ）	121円64銭	113円62銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年12月31日)
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）(千円)	2,178,576	2,171,470
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純損失（ ）(千円)	2,178,576	2,171,470
普通株式の期中平均株式数(株)	17,909,820	19,111,543

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,475,354	309,217
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,475,354	309,217
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数(株)	19,096,376	19,139,364

(重要な後発事象)

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の買入消却並びに第三者割当による無担保社債（私募債）、新株予約権（行使価額修正条項付）及び新株式の発行

当社は、2026年1月29日に、以下の内容の無担保普通社債（以下「本社債」）、行使価額修正条項付新株予約権（以下「本新株予約権」）及び新株式（以下「本新株式」）の発行による資金調達（以下「本資金調達」）を実施することを決議しました。

本社債の概要

名称	カルナバイオサイエンス株式会社第2回無担保普通社債
社債の総額	1,850,000,000円
払込期日	2026年2月17日
償還期日	2028年2月17日
利率	年率0%
発行価額	額面100円につき金92.5円
償還価額	額面100円につき金100円

(注) 本社債の償還には、本新株予約権の行使による調達金額を充当する予定です。

本新株予約権の概要

名称	docirbrutinib（AS-1763）開発促進新株予約権
割当日	2026年2月17日
新株予約権の総数	76,983個（新株予約権1個につき100株）
発行価額	総額15,011,685円（新株予約権1個につき195円）
当該発行による潜在株式数	7,698,300株（本新株予約権1個につき100株）
調達資金の額	総額3,015,039,195円 （注1）調達資金の額は、本新株予約権の発行価額の総額と、当初行使価額に基づき全ての本新株予約権が行使されたと仮定して算出された行使価額の合計額です。本新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した新株予約権を消却した場合には、調達資金の額は減少します。 （注2）本新株予約権の行使価額は行使時点における当社普通株式の株価水準に連動して修正されるため、調達資金の額は変動いたします。
行使価額	当初行使価額は389.7円とします。 2026年2月19日（同日を含む。）以後、本新株予約権の各行使請求の通知が行われた日（以下「修正日」といいます。）の属する週の前週の最終取引日（以下「修正基準日」といいます。）の東証における当社普通株式の普通取引の終値（同日に終値がない場合には、その直前の終値）の90%に相当する金額の0.1円未満の端数を切り上げた金額（以下「修正基準日価額」といいます。）が、当該修正基準日の直前に有効な行使価額を0.1円以上上回る場合又は下回る場合には、行使価額は、当該修正日以降、当該修正基準日価額に修正されます（修正後の行使価額を以下「修正後行使価額」といいます。）。 但し、かかる算出の結果、修正後行使価額が下限行使価額である216.5円を下回る場合には、修正後行使価額は下限行使価額とします。
本新株予約権の行使期間	2026年2月18日から2028年2月17日までの期間

本新株式の概要

払込期日	2026年2月17日
発行新株式数	46,200株
発行価額	1株につき金433円
払込金額の総額	20,004,600円
募集又は割当て方法（割当予定先）	当社代表取締役社長 吉野公一郎氏 に対して第三者割当の方法によって割り当てます。

また、本資金調達に関する決議に併せて、第1回新株予約権付社債の買入消却（以下「本買入消却」）を実施することを決議しており、本買入消却費用については、本社債の払込金額を充当いたします。

本買入消却の内容

社債の名称	カルナバイオサイエンス株式会社第1回無担保転換社債型新株予約権付社債
買入消却実施日	2026年2月17日
買入消却の対象及び買入価額	2026年2月17日時点で残存する第1回新株予約権付社債の全部（現時点における未償還残高は250,000,000円） 額面100円につき100円